

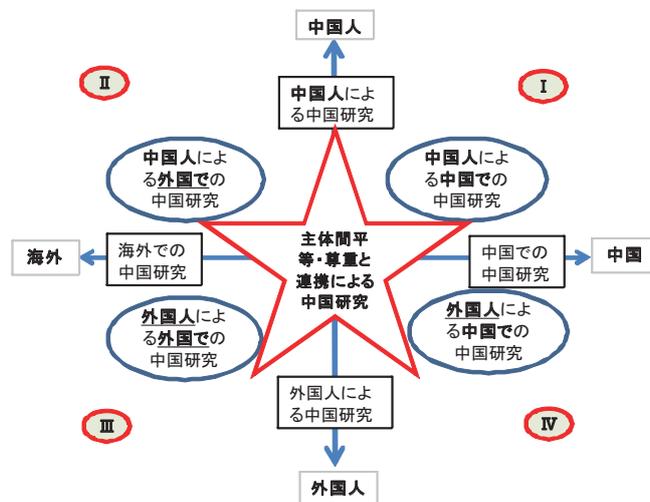
エネルギー・環境分野における「中国学」について

李志東（長岡技術科学大学）

1、研究主体からみる「中国学」

研究主体を中国人と外国人、研究拠点を中国と海外に単純化して大別すれば、中国研究は概ね五つに分類できる（図1）。

図1 研究主体からみる「中国学」



I 象限にある「中国人による中国での中国研究」は、研究主体と研究対象が一致することで、「中国学」の範疇に属するという意識は自他ともに薄いかもしれない。しかし、中国を研究対象とする研究を「中国学」として定義・理解すれば、I～IV象限にある中国研究、またその組合せによる中国研究(V)はすべて「中国学」となる。

研究対象が同じ

中国であっても、研究主体の違いや研究拠点・研究環境などの違いなどによって、中国研究の目的やアプローチなども当然異なり得ると考えられる。しかし、従来の「中国学」は、主にIII象限にある「外国人による外国での中国研究」を中心に論じられ、その研究自体の多くが、程度の差こそあれ、オリエンタリズムに侵食されたと見られる。

今後の「中国学」については、図1の星印に示すように、国籍や研究拠点・研究環境などの違いによらず、主体間の平等、尊重と連携による中国研究が望まれる。

2、グローバル化時代の「中国学」：特定集団利益から共通利益へ

経済、エネルギー、環境、平和維持などの分野において、中国がすでに国際社会と一体化になっている。中国が世界全体に影響を与えると同時に、世界からも影響を受ける。この現実を踏まえて、特定集団(組織、国、地域など)の利益のためよりも、地球規模の持続可能な発展の視点をを用いる共通利益のための「中国学」がもっと必要である。

3、エネルギー、環境分野の研究例

エネルギー、環境分野における研究課題の一つは、地球温暖化を防止するために、どのような国際枠組みが必要かに関する研究である。温室効果ガスの排出大国として中国の動向が注目され、共通利益のための「中国学」による貢献が期待される。コラム1に温暖化防止枠組み設計に関する李の研究例を示す(朝日新聞、2007/6/21)。同研究では、中国の動

向を踏まえて、地球全体のために、一人当たり排出量基準が必要だと提案した。

最近では、2007年のノーベル平和賞を団体として受賞した IPCC のパチャウリ議長とドイツのメルケル首相がともに同指標による枠組み設計を重視すべきと発言した（日本経済新聞 2007/10/22、朝日新聞 2007/10/22）。

コラム1 温暖化防止枠組み設計に関する「中国学」の例

朝日 **AW アジアフェロー** から

長岡技術科学大教授

李 志東



◆温暖化防止 一人当たり排出量を基準に

独ハイリゲンダムの G8 サミットでは、世界の温室効果ガスの排出を「50年までに半減させる」との長期目標を真剣に検討すること

の数字を見てみたい。世界人口は04年時点で63億人、二酸化炭素(CO2)排出量は炭素換算で72億ト。一人当たりでは先進国クラブといわれる経済協力開発機構(OECD)諸国の3・1トに対し、非OECD諸国はその23%の0・7ト。主要排出国では総量最大の米国が一人当たり5・5トで、2位中国の5・4倍、5位インドの18・9倍と格差はより広がる。

長期目標を実現するためには、これらすべての国の参加が必要だが、問題は、責任の差異化と防止効果を両立させる枠組みを作れるかどうかだ。

適用する京都方式は難しい。全員参加の意味では、国内総生産(GDP)当たりの排出量抑制や各国の自主行動計画を国連が追認する柔軟で多様な枠組みもあり得るが、公平性や効果に疑問が残る。

世界の注目を集める中国政府は7月に出版した「気候変化国別報告書」で、(A)目標年次における一人当たり排出量、(B)目標年次に至るまでの一人当たり累積排出量、この両方がどの国も同じであるべきだと主張する。だが、これでは公平性を追求するあまり、実現可能性が低い。

そこで私は、(B)を除いた(A)による枠組みを提案したい。つまり、目標年次の温暖化防止に必要な総排出量を人口に応じて各国に配分し、目標達成を自助努力と市場メカニズムに委ねる仕組みだ。すべての人に同じ排出量を割り当てるので公平性を保てるうえ、今後定める目標年次まで時間もあるので実現可能性は相対的に高くなる。

省エネの潜在力が大きく、一人当たり排出量の少ない途上国にとっては、削減すれば売れる量が増えるので対策のインセンティブとなる。一方、達成困難な国は共同実施や排出量取引を達成を図り、技術移転や取引代金の支払いで途上国案を期待したい。

提案したい。つまり、目標年次の温暖化防止に必要な総排出量を人口に応じて各国に配分し、目標達成を自助努力と市場メカニズムに委ねる仕組みだ。すべての人に同じ排出量を割り当てるので公平性を保てるうえ、今後定める目標年次まで時間もある

ので実現可能性は相対的に高くなる。省エネの潜在力が大きく、一人当たり排出量の少ない途上国にとっては、削減すれば売れる量が増えるので対策のインセンティブとなる。一方、達成困難な国は共同実施や排出量取引を達成を図り、技術移転や取引代金の支払いで途上国案を期待したい。

巨大な人口を抱え経済成長が続く中国も、一人当たり排出量の増加を抑制していく厳しい覚悟が必要だ。

4月の日中首脳会談では、両国が15年以降の「実効的な枠組みの構築」に積極的に参加することへ合意した。世界規模の取り組みを促進できるような共同提案を期待したい。

出所：朝日新聞、2007/6/21。